

# 甲府市議会 会派「こうふ未来」 行政調査 報告書

日 時 2019年7月29日～31日

訪問先 神奈川県横浜市・横浜市会  
島根県あさひ社会復帰促進センター  
島根県浜田市  
島根県松江市  
鳥取県米子市



## ○神奈川県横浜市・横浜市会

訪問日時 2019年7月29日

テーマ 議員提案条例について

### （視察の背景）

横浜市会は、議会による議員提案条例を数多く可決しており、今後の甲府市議会における条例制定を見越して、横浜市会の取り組みは参考になると考えたため、視察し、意見交換を行った。

### （視察報告）

横浜市会の調査は、「議員提案条例について」をテーマに黒川勝議員にご説明いただき、意見交換を行った。



黒川議員より説明を受ける

黒川議員は2011年の統一地方選の際によこはま自民党の会派マニフェスト（添付資料を参考）の責任者として作成に関わり、当選後、横浜市会の自民党会派はそのマニフェストをもとに議会で議員提案条例作り始め、横浜市会で議員提案条例を作るというしくみを確立し、いまでは他会派からも議員条例が提案されるなど、議会で活発な政策活動が行われている。

議会報告会の開催に向けて取り組みを進めている甲府市議会では、議会報告会でいただいた市民意見をどのように政策にしていくか、議会報告会後の政策づくりサイクルも今から検討しておく必要があり、横浜市会の取り組みを調査した。

## ○島根県あさひ社会復帰促進センター

訪問日時 2019年7月30日

テーマ 島根県あさひ社会復帰促進センターについて

### (視察の背景)

リニア中央新幹線甲府駅が開業予定地のすぐそばに甲府刑務所があることから、本市における甲府刑務所の移転を考えるために調査した。



民間が運営する刑務所「島根県あさひ社会復帰促進センター」の前で

### (視察施設の概要)

島根県あさひ社会復帰センターは2008年10月に開業し、2019年現在で1,177名を収容(最大収容人員2,000名)、また職員520名(公務員180名、民間340名)のPFI方式で運営がおこなわれている施設である。敷地面積は約325,000㎡で、刑事施設エリアが98,557㎡、地域交流エリアが約16,304㎡。

全国でPFI方式を採用している刑務所施設は4か所あり、全てが2007年～2009年に事業開始している。PFI方式を採用することにより、国単体で施設運営をおこなった場合の経費は約1,026億だが922億に削減できたという試算もある。当時はこの施設建設に対して全国60地区が手をあげたが最終的には当地区への建設が2005年3月に決定している。

島根あさひ社会復帰促進センターは、犯罪傾向の進んでいない男子受刑者等、2,000名を収容する施設で、その中には、身体障害を有する者や精神・知的障害を有する者など、特別なケアを要する者も含まれている。



島根県あさひ社会復帰センター俯瞰図（HPより抜粋）

#### （視察報告）

2027年にリニア中央新幹線が建設され、リニア甲府駅が開業するが、リニア駅北側に甲府刑務所があり、現在の立地ではリニア効果を最大限発揮するという構想は不完全になると想定される。

平成28年度第2回甲府市リニア活用策検討委員会では、甲府刑務所の移転について言及はあったものの、甲府刑務所が甲府市の施設でないとの理由で記載が見送られる経緯があった。今後は甲府市、山梨県が甲府刑務所を管轄している法務省へ、移転について正式な要望が必要と思われるが、法務省が移転を決定した場合、公設公営で進めるのか、PFI等を利用した民設民営で進めるのか、VFM（Value for Money）の視点で、公営で実施した場合と民間が実施した場合の価値の差を算出して決定することになると考える。

島根県あさひ社会復帰センターはPFI方式の採用により約10%に経費削減となっている事実があり、またセンター内に地域住民が利用できる保育所も整備されたことで地域との共生でき、センター内の給食業務等でも雇用が生まれ、地域に貢献し、人口増加による税収増にも繋がっている。

今後、甲府刑務所移転は、リニア開業効果を考えると必須の課題とも言え、さらに検討を進めてまいりたい。

## ○島根県浜田市

訪問日時 2019年7月30日

テーマ シングルペアレント介護人材育成事業について  
移動投票所による期日前投票の実施について  
敬老乗車券交付事業について

浜田市は1619年に浜田藩ができて400年になる。今年は開府400年で、様々なイベントを一年通して行う予定だそうで一年を総称して『浜田開府400年祭』と言うとのこと。職員も400年記念ロゴが入ったポロシャツ着て出迎えてくれた。



浜田市役所で説明を受ける

### 【シングルペアレント介護人材育成事業】

#### （事業の背景）

平成26年5月に日本創成会議が「増田レポート」を発表し、浜田市が消滅可能性都市のひとつにあげられたことから、同8月女性の意見を市政に反映させるために女性職員によるプロジェクトチーム「CoCoCaLa」が設立され、同10月「CoCoCaLaレポート」が提出された。

その中で母子家庭の就業状況から、より高い就業を可能にするための支援が必要なことと、介護人材確保の必要性が分かったため、シングルペアレント介護人材育成事業が始まることになった。

### （事業概要）

シングルペアレント介護人材育成事業は、ひとり親の方が浜田市へ移住した場合の支援体制の構築（金銭的な支援、本人のスキルアップやキャリアアップ）と浜田市における人材が不足している企業へのマッチングを行っており、双方にとって良い結果となっている。一方で、移住したものの事情により途中で辞めて転出された方もいるようで、たとえこの制度が自分にあわなくても、浜田市で暮らしていくことができるような体制づくりも検討されている。

さらに市内で頑張っているひとり親の方と移住してきてこの制度を利用した方との間の公平性の問題などもあることから、今後は従来どおりの市や事業者からの金銭的に手厚い支援を継続することは想定していない。

介護人材育成事業という名前になっているが、現在は介護サービス業のほか、建設業、タクシー事業の受け入れを募集しており、男女とも募集している。もともとは女性のために作られた制度ではあるが、それがきっかけで、定住人口確保につながればとの思いで、性別要件はなくなっている。

シングルペアレント介護人材育成事業への応募は日本全国から来ているとのことで、新しい環境で新たな生活を始めたいというひとり親の需要を受けていると推測される。

### （事業の展開）

人材不足の業種は他にもあることから、U・Iターン者の就業に協力してくれる企業と連携を図り、浜田市での暮らしぶりを伝えながら、ひとり親の方に限った支援と言う概念にはとらわれない、U・Iターン推進の仕組みを考えていくとのこと。

### （考察）

シングルペアレント介護人材育成事業の担当者も女性で、定住人口確保への意気込みを感じた。すぐ隣に大都市東京がある甲府市で、同じことができるかと言えば疑問に思うが、自然の中で子どもを育てたい、賃金の額や交通の便などではない、都会とは違うアイデアで定住人口を増やすヒントを得ることができた。

## 【移動投票所による期日前投票の実施について】

### （事業の背景）

期日前投票の普及などにより当日の投票者が少ないことや投票立会人の選任が難しいなどの理由により投票所を統合した結果、中山間地の投票が不便になり、その代替案を検討し、移動期日前投票車の導入を決めた。



移動投票所の様子。インターネット（<https://www.nikkei.com/article/DGXKZ004554280X00C16A7MM0000/>）より引用

### （事業概要）

投票所の統廃合により新投票所までの距離が離れ、交通手段の確保が難しい選挙人への投票の機会の確保を図るために車による移動投票所を設置。

もともと市が10人乗りのハイエースを所有していたため、借り上げなどの必要もなく、低予算でできた。複数個所の設置ではなく、期日前投票所自体が移動することにより選挙立会人も少数で済み、安価で済ませることが可能になった。また、投票所が近くなったため、投票率も向上した。

### （今後の課題）

冬期に実施される選挙の場合、防寒対策や路面凍結など、他の観点からの準備と対策体制が必要と考えられる。また、未実施の他地区から開設の要望された場合について、移動投票所による期日前投票の実施は、あくまでも投票所統合による代替策で考えられたものであり、今の段階では地域要望により拡大する予定はない。

### （考察）

投票率あげたいのであれば、まちなかの複数個所に投票所を設置すればよいが、中山間地で投票者が少ない集落だから、小規模な車を利用した投票所が成り立つと感じた。

## 【敬老乗車券交付事業について】

### （事業の背景）

高齢者ドライバーが運転免許返納後も安心して生活できるように、市内の公共交通機関において使用できる乗車券を無料配布した。また、障がい者を対象にした「福祉タクシー乗車券」が統合され、平成31年4月1日より名称が「敬老福祉乗車券」に変わった。

### （事業概要）

敬老福祉乗車券は運転免許証の自主返納時に1回だけ無料交付し、その後は購入できる。乗車券3,000円分を1,500円で販売し、各年度1人10冊（30,000円分）または15冊（45,000円分）まで購入できる。70歳以上の市内在住者が購入可能。

市営の路線バスだけでなく、タクシーや高速バスにも利用できる。特徴はすべての財源をふるさと納税で行っている点である。

### （考察）

本市でも運転免許証を自主返納した際に、10,000円相当のPASMOを配布しているが、返納時の一度だけである。

浜田市は、廃線になったバス路線後に市営バスを運行しているが運行本数は少なく、敬老福祉乗車券の使い勝手が悪い地域も散見された。ただ、路線バスだけでなくタクシーにも使えるということで、利用者数の増につながっていると感じた。

また、財源をふるさと納税でおこなっているなど参考にしたい事が多い事業だった。



## ○島根県松江市

訪問日時 2019年7月31日

テーマ 松江城国宝化への道のりについて  
中核市にふさわしい議会運営について

### 【松江城国宝化への道のりについて】

#### （松江城国有化までの経緯）

1935年5月に国宝保存法により国宝に指定

1950年5月の文化財保護法の施行により重要文化財に位置づけられる。

1951年に松江市が国に国宝指定の陳情を行う。

→この間に、姫路城、松本城、犬山城、彦根城は国宝となる。

1955年3月に松江市が国に国宝指定の陳情を再度行う。

1959年に松江市議会が「国宝指定の促進の決議」し、国に陳情する。

→陳情の度、国から「(国宝指定には)新たな発見が必要」と回答があった。

2008年に松浦正敬市長が市議会で松江城国宝化に向けての市民運動の醸成を提唱

2009年に松江市教育委員会に史料編纂室を設置、また「松江城を国宝にする松江市議会議員連盟」「松江城を国宝にする市民の会」が設立された。

2010年1月から松江城を国宝にする市民の会が署名活動を開始。10月に文化庁に128,044人分の署名を付して国宝指定の陳情を行う。

→文化庁長官から「新たな知見が必要」との認識を改めて示される。(⇒学術的な成果を目指すことに方向転換する)

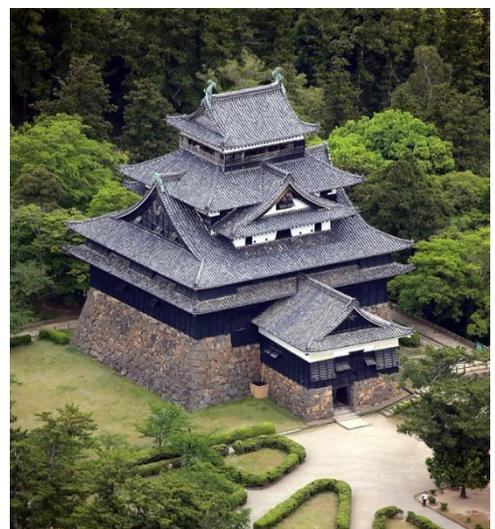
2012年5月に松江神社で松江城天守祈禱札を発見。

2015年5月に国の文化審議会において、国宝に指定するよう文部科学大臣に答申される。

2015年7月に松江城天守が正式に国宝に指定される。

#### （考察）

明治8年に、松江を管轄していた広島鎮台が松江城諸建造物と三の丸御殿を民間に払い下げを決定し、建築物が取り壊されていったが、天守については落札されたのち、地元の有力者や元藩士らにより資金が調達され、買い戻され取り壊しは中止、保存されることとなった。そのため、松江城天守は当時の建築物が残ることになったが、松江城天守が国宝化された一番の要因は、まさに、明治時代になった後も取り壊されることなく、当時の建造物が残されたこと、そしてその後の市民が大切に維持管理してきたことにあると考える。



松江城。ホームページ (<https://mairichi.jp/articles/20160527/okd/k32/040/463000c>) から引用。

さらに文化庁が求める学術的な成果も示すことができ、まさに国宝として指定するにふさわしい取り組みが展開された。

甲府城（舞鶴城）への天守閣構築の動きがあるが、このような松江城天守の国宝化への取り組みを調査し考えると、歴史的評価のないもの複製に意味を持つことは難しいと言わざるを得ない。

### 【中核市にふさわしい議会運営について】

#### （調査報告）

平成 19 年 12 月定例会で、議長提案をきっかけに、5 会派から選出された 12 人の委員で構成する議会改革特別委員会を設置し、議員定数に関する調査、議員報酬等に関する調査、議会の活性化及び改革に関する調査を開始する。

平成 20 年 4 月の議会改革特別委員会で、議会改革の課題項目のほとんどが議会基本条例に包含されることから、議会基本条例の制定を検討することを決定。5 月に議会基本条例の素案作成のため小委員会を設置（5 会派から選出された 6 人の委員で構成）。

平成 20 年 12 月定例会で議会基本条例を上程し、可決成立した。

議会基本条例第 11 条で第 2 項で、議案等を審議し結論を出す場合は、議員相互間の十分な議論を尽くして合意形成に努めるものとする規定しており、これを具現化するため、常任委員会の審査において、必要に応じ実施している。

平成 24 年 7 月 条例及び政策に関する調査・研究に取り組み、政策提言、政策条例の策定を目指すため政策条例研究会が設置された。政策条例研究会で議論し、松江市議会初の政策条例「松江市自転車安全利用条例」が制定された。



## ○鳥取県米子市

訪問日時 2019年7月31日

テーマ 中央図書館と学校図書館の連携サポートの取り組みについて  
米子スマートライフ・プロジェクトについて



### 【中央図書館と学校図書館の連携サポートの取り組みについて】

#### （概要）

米子市立図書館は、平成2年に鳥取県から移管され、現在、職員19名で図書館運営を行っている。蔵書数は約32万冊、年間貸出冊数は約67万冊で、年間来館者は約31万人。

米子市の学校数は、小学校23校、中学校が10校となっている。小中学校図書館の人員配置として、平成9年度から平成12年度にかけて市内小・中・養護学校（全33校）の各校に1名ずつ専任の図書職員（現在では学校司書）を配置。

中央図書館の学校図書館へのサポートとして、リクエスト貸出と長期貸出がある。リクエスト貸出とは、各学校からのリクエストにより図書を配本するシステムで、週4日の配本を行っている。貸出期間は4週間だが、貸出冊数には制限はない。長期貸出とは、学期のはじめに配本、学期末に回収を行う事業。長期貸出用の図書は、図書館内にある学校支援室で、コンテナ1箱40冊単位でセット組を行い、市の公用車を使って配本。貸出期間は、児童数を目安に、学期または1年間。

配本方法は、従前から行っていた公用車による小中学校への文書配布に、リクエスト貸出の流通も加え、総務管財課車両係の職員が月、火、木、金の週4日、配本と回収を行っている（米子方式と呼ばれる）。

## （考察）

本市も市立図書館と学校図書館、また市立図書館と公民館図書室が連携し、子どもや市民の読書活動を支えている。嘱託職員が会計年度任用職員に制度改正され、年度ごとの更新は必要とはなるが、任期に限りなく雇用できることになった。

米子市の中央図書館と学校図書館の連携サポートの取り組みについては、公用車による小中学校への文書配布に、図書の本と回収を加えたことに特徴がある。本市は市、教育委員会から公立学校への文書配布は、各学校の用務員が毎日、市役所まで直接、受け取りに来ている。この効率化と合わせて、配本、回収の仕組みを組み入れることは、多忙化する学校現場における用務員の仕事の効率化にもつながるばかりか、合わせて配本、回収も可能となり、もっと子どもたちの読書環境の向上につなげることができるのではないかと考える。

## 【米子スマートライフ・プロジェクトについて】

### （事業概要）

米子市が代表団体となり、鳥取県、国立米子工業高等専門学校、（株）中海テレビ放送、NTTコミュニケーションズ（株）が共同団体となって実施されている。「鳥取発次世代社会モデル創造特区」で推進しているEV、HEMS（電力センサ）、TVテロップ、太陽光発電、蓄電池、EV充電スタンド、健康測定センサと、CATV網、共通データ管理基盤により、平常時は個人毎の健康管理と節電支援・エネルギー地産地消、災害時は災害情報の早期提供と電力供給、要援護者支援を行う事業。

自治体（米子市・鳥取県）とケーブルテレビ局、市民が、平常時・災害時にビッグデータ及びICT（共通ID・共通プラットフォーム）を活用して連携することで、放送・通信・エネルギーの融合による新たな生活価値を創出することを目的としている。



# こうふ未来 行政調査

2019年7月29日～31日

## 【視察先】

- 神奈川県横浜市会  
「議員提案条例について」
  
- 島根あさひ社会復帰促進センター
  
- 島根県浜田市  
「シングルペアレント介護人材育成事業について」  
「敬老乗車券交付事業について」  
「移動投票所による期日前投票の実施について」
  
- 島根県松江市／市議会  
「中核市にふさわしい議会運営について」  
「松江城国宝への道のり」
  
- 鳥取県米子市  
「よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業」  
「学校図書館支援と連携」

2019年7月29日

○神奈川県横浜市会

「議員提案条例について」

Manifesto 2011 LDP Yokohama

# 責任と約束。

2011 よこはま「ピクト化計画」



よこはま  
自民党

# よこはま自民党の責任。

私たち「よこはま自民党」は横浜市の最大党派として、会派結成以来26名の議員を輩出し、市政運営における責任を果たしてまいりました。前回の選挙からこれまでの4年間に於いても、議員定数92人から86人への削減を主導、議員提案による政策条例として横浜市中小企業振興基本条例を制定、事業仕分けの手法による行政の無駄削減プロジェクトを実施、市長や副市長が無責任に辞職した場合には退職金を減額できる条例改正を成立させるなど、さまざまな改革に取り組んでまいりました。

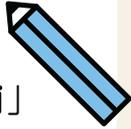
地方行政は、強い権限を持つ市長と、市民の代表が集う合議制の議会による二元代表制によって運営されています。地方分権の時代に議会に求められるのは、市政のチェック機能だけでなく、積極的な政策の立案・実行です。市民のみなさんの声をしっかりと受け止め、この政策集（詳細版）に掲げた55項目の政策の実行を約束いたします。多くの局にまたがる政策については8つの条例制定という形にまとめました。①議員提案による条例の制定、②議会の意見を取り入れた行政提案による条例の制定、③条例の趣旨に則った政策の成立、いずれかの手法によって掲げた政策の実現を目指します。

よこはま自民党独自の政策アンケートやヒアリングによる市民ニーズの把握、それを元にした政策集「よこはま自民党・責任と約束。」の策定、政策集に掲げた政策を実現するための活動、行政の対応の検証と実現に向けた戦略の再構築、そして新たな次の政策への進化、これをサイクルとして私たちは、よこはま自民党が市民のみなさんと共に創った政策を実現させてまいります。

約束したことは守るという当たり前のことが出来なければ、政治が市民から信頼を取り戻すことは出来ません。私たちは本当に必要な政策を、効率的に無駄なく実行させていくことこそが議会の役割ととらえ、将来の横浜のため、子供たちの未来のために責任を持って市政の舵取りをしてまいります。



もっと分かりやすい政治実現へ  
2011 よこはま「ピクト化計画」



## 〈 目 次 〉

|   |                         |    |
|---|-------------------------|----|
|  | 横浜市<br>子どもを虐待から守る条例     | 4  |
|  | 横浜市<br>がん撲滅推進条例         | 5  |
|  | 横浜市<br>商店街振興基本条例        | 6  |
|  | 横浜市<br>地域の絆をはぐくむ条例      | 7  |
|  | 横浜市<br>災害時地域連携推進条例      | 8  |
|  | 横浜市<br>生活道路整備促進条例       | 9  |
|  | 横浜市<br>地産地消・食育条例        | 10 |
|  | 横浜市<br>財政健全化条例          | 11 |
|   | 2011<br>よこはま自民党政策集（詳細版） | 12 |
|   | 資料編                     | 15 |

1



### （医療） 横浜市 子どもを虐待から守る条例

相次ぐ子どもの虐待事件を受けて、児童養護施設や児童相談所の機能を高め、未然に虐待事件の発生を防止、すべての横浜の子どもたちが、地域社会に見守られながら健全に成長できるように条例を整備します。

#### 〈 これまでの取り組み 〉

児童相談所と預かり施設の同地域への設置など、子供の命を守ることが何よりも優先すべきとして総合的な児童虐待対策を訴えてきました。

#### 〈 現状の問題点・課題 〉

児童虐待による悲惨なケースが横浜市内でも全国でも目立って発生するようになってきており、大都市横浜の地域特性に応じた対応が必要となっています。

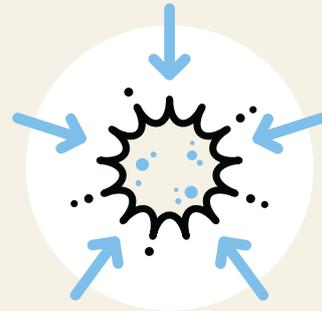


#### 〈 期待される効果 〉

親としての責任、行政の役割、地域社会に期待されることを明確化して、社会全体で子供を愛し、育み、守ることで児童虐待の減少を図ります。

担当局／子ども青少年・消防・市民・教育

2



### （医療） 横浜市 がん撲滅推進条例

高度医療設備に対する予算の確保、医療機関の責務、横浜市立大学医学部の位置づけ、市民のがん予防に向けた努力などを定め、全市を挙げてがんと戦い、撲滅を目指します。

#### 〈 これまでの取り組み 〉

●がん撲滅推進議員連盟を設立し、調査研究に努めてきました。○その成果として重粒子線治療施設（※）の横浜市内誘致や専門的な人材の育成を議会で提言・実現してまいりました。

#### 〈 現状の問題点・課題 〉

女性特有のがんに対する意識の高まりもあり、治療だけでなく、早期発見のための検診、予防のための生活改善など総合的な対策が望まれています。



#### 〈 期待される効果 〉

行政・医療機関・学術機関・市民がそれぞれに役割を明らかにすることで、総合的ながん対策の先進都市として認知され、国の予算確保などが進み、目標であるがんの撲滅がさらに進展し、医療費の削減にもつながります。

担当局／健康福祉・病院経営・市大・市民

※重粒子線治療施設—がんの患部に集中して放射線（重粒子線）を照射して治療する高度医療施設

3



### 〈仮称〉 横浜市 商店街振興基本条例

市民生活に最も身近な商店街の振興に向け、商店会組織への加入促進、空き店舗対策、にぎわいの創出、人材育成など、総合的に施策を進め、持続可能な商店街の個性溢れる発展と活性化を目指します。

#### 〈これまでの取り組み〉

① 様々な助成金等のプログラムを用意して商店街を支援してきました。② 150円商店街など自発的な商店街の活性化策なども支援してきました。

#### 〈現状の問題点・課題〉

① 助成金を主体とした支援は、商店街の活性化に一時的には役立ちますが、商店街の延命策よりも持続可能な活性化施策が求められています。② 全国チェーンのフランチャイズや夜間の営業時間の長い飲食店の商店街への非加入が問題となっており、イベントの実施などに支障があるとのこと。

#### 〈期待される効果〉

① 商店街の活性化は、地域の賑わいに直結します。② 商店街の全ての店舗が一致団結し、運動共同体として一緒に成長していくことを支援すべきです。③ 高齢化社会の進展や、ひとり暮らし世帯の増加により、日常の買い物が出来なくなるという「買い物難民」の問題などに対しても有効的な条例にすべきです。

担当局／経済・都市整備・総務・道路

4



### 〈仮称〉 横浜市 地域の絆をはぐくむ条例

地域コミュニティの再生に向けて、自治会・町内会や、消防団・青少年指導員・体育指導委員・民生委員などの活動を支援すると共に、地域との協働を積極的に推進し、参加者を増やすような施策を推進します。

#### 〈これまでの取り組み〉

自治会・町内会の活動支援、消防団への活動費用の増加など、地域の自主的な活動に対する支援や顕彰を行ってきました。

#### 〈現状の問題点・課題〉

① 都市化の進展に伴い、家族の孤立化が進み高齢者の孤独死、子供の虐待などが大きな社会問題となっています。② 一方、地域活動のボランティアの担い手は特定の人材に限られ、自治会・町内会の活動への協力者も高齢化が進み、世代交代が進まずに減り続けています。③ 自治会・町内会に加入しない家庭や集合住宅も増えています。

#### 〈期待される効果〉

① 大都市横浜が効率的な運営を行うためには地域との協働は不可欠です。② 市民に協働を求めることは、最終的には住民サービスの向上や、行政コストの削減に繋がることが市民に意識づけられるようになります。③ 毎年低下し続ける自治会・町内会への加入率の低下にストップをかけられます。

担当局／市民・健康福祉・消防・教育

5



### 〈仮称〉 横浜市 災害時地域連携推進条例

大災害が発生した際に地域の企業や商店などが連携して市民生活が維持できるようなサポートをするための法的整備を行います。

#### 〈これまでの取り組み〉

① 建築業界や、造園、ビル管理業界など業界団体と行政との間で災害時における協定を結んできました。② 大手のコンビニなどでも独自に横浜市と災害協定を締結しています。

#### 〈現状の問題点・課題〉

企業や店舗が所有したり在庫している災害時に活用できる資産や人材を、大災害時に地域の住民が生き延びるために活用する包括的な条例がないために災害時に混乱が予想されます。

#### 〈期待される効果〉

① 地域が商店街や地域の中小企業などと連携することで、災害時に確実に手に入る物と、確保しておくべき道具・備品・食料物などが明確になり、不安が払拭されます。② 区・地域・商店街や企業などが連携を深め、定期的に訓練などを行うことで地域の活性化、地域の絆をしっかりと構築できることに繋がります。③ 災害時に物品や人材などを提供してくれる企業・団体・商店街を登録し、登録店舗に対しては、ホームページでの紹介やシールの貼付などでインセンティブを付与します。

担当局／経済・都市整備・消防・教育

6



### 〈仮称〉 横浜市 生活道路整備促進条例

経済政策、災害対策としての都市計画道路整備と生活道路の整備を総合的に推進し、安心安全な市民生活と横浜経済の活性化を総合的に推進する道路政策を策定するための基本的な理念を条例として制定します。

#### 〈これまでの取り組み〉

① 削減され続ける道路予算に対し、必要な道路はしっかりと整備を促進するというスタンスで行政当局と対峙してきました。② 災害対策の側面としても、消防車や救急車が通れるよう狭路の解消を推進してきました。

#### 〈現状の問題点・課題〉

① 都市計画道路の整備の進捗が遅れています。② 狭路の整備も進まず、災害に対しても非常に危険な地域が多く残っています。

#### 〈期待される効果〉

① 条例の政策の推進により、道路整備だけでなく災害に強いまちづくりにも効果が期待できます。② 生活道路への過剰車両の流入を防ぎ、子供たちやお年寄りの事故の抑制にも繋がります。

担当局／道路・都市整備・総務・消防・建築



### 〔仮称〕 横浜市 地産地消・食育条例

都市農業の成長戦略、食の安全保障、市民の健康な生活の確保、  
温暖化対策など、多岐にわたる政策を  
総合的に推進するための条例を制定します。

#### 〈これまでの取り組み〉

- 健康の元である食事の意義と生産者・消費者・流通業者の立場と役割が問われています。
- 横浜市内の農家で丹精込めて生産された農作物は最近では安心・安全な食材として大人気となっています。
- 地域の食材を積極的に地域で消費する運動を学校教育の現場などで食育として実践してまいりました。

#### 〈現状の問題点・課題〉

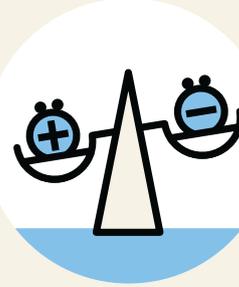
横浜市では「食育基本計画」が完成しましたが、その政策は様々な局にまたがっており、複数の局で担当することによって政策がバラバラになったり、重複することのないよう、本条例の制定によって大きく横串を刺す必要があります。

#### 〈期待される効果〉

- 生産者・消費者・流通業者・行政のそれぞれの立場・責務・役割を明確にし、食育を通じて健康なライフづくりを目指し、医療費の削減にも繋がります。
- 「いただきます」「ごちそうさま」という食事に
- 対する感謝の気持ち・精神をあらためて学び、地産地消の一層の推進、フードマイレージ(※)の浸透を図り、市民の健康と安全を確保します。

担当局／環境創造・教育・健康福祉・経済

※フードマイレージ＝生産地と消費地の距離を縮め、CO2の削減に努める活動



### 〔仮称〕 横浜市 財政健全化条例

横浜市の財政を健全化するため、行政の政策や事業が肥大化することを防ぎ、  
新しい財源確保の政策や、市債の発行に  
一定の歯止めをかけるための政策を条例化して規定します。

#### 〈これまでの取り組み〉

- 横浜方式のプライマリーバランスの黒字を確保し、2兆4千億といわれる一般会計の赤字の削減に取り組んできました。
- ネーミングライツの提案や無駄削減プロジェクトなどで、新しい財源の確保策や、支出の抑制を図る政策を推進してきました。

#### 〈現状の問題点・課題〉

- ①リーマンショック以降、市債残高は上昇に転じていますが、歯止めをかける工夫が必要です。
- ②高齢化社会の進展に伴い、扶助費の増加は避けられなくなっています。
- ③国からの財源委譲もなかなか進みません。

#### 〈期待される効果〉

- ①補助金・助成金・外郭団体などを厳しく見直し、無駄な支出を削減します。
- ②ネーミングライツや広告収入、資産の整理や運用などで収入を確保します。
- ③国に対して財源委譲を積極的に求めてまいります。

担当局／財政・総務・経済・外郭団体

## 2011 よこはま自民党政策集

### 1 人にあたたかい都市・よこはま

〔福祉・医療政策〕

子育て・医療・高齢者福祉など全てのライフステージで  
きちんとサポートする体制を構築します。  
社会的弱者や、失敗を経験した人に対しては温かい支援をします。

- 民間の活用や、地域性に合わせた保育施設整備を進め、待機児童ゼロを実現します。
- 親心をはぐくむために、保護者が保育士の仕事を体験する「一日保育士体験」を市内全区で実施します。
- 働くお母さんだけでなく、家庭で子育てをする人たちも支援します。
- 子育てが一段落した女性が職場に復帰しやすい環境を整えます。
- 家庭で介護をする人々に対する支援を充実させます。
- 高齢者の外出支援策としての敬老バスを継続させます。
- 横浜市大と連携し、医療従事者の確保と育成に取り組めます。
- 医療的ケアの必要な障害児・障害者の生活を支援し、成年後見システムを充実させます。
- 検診への補助制度や体力を維持する運動などで病気を予防する政策を進めます。
- 重粒子線治療など、高度医療の充実にも取り組みます。

### 2 誇りあるハマッコをはぐくむ都市・よこはま

〔教育政策〕

未来を託す人材育成の場として、  
子供たちの目が輝く教育を推進します。

- 子供たちに愛される優秀な教師の確保と人材の育成システムを強化します。
- 公教育の責任として、習熟度別クラス編成などで基礎学力を確保します。
- 郷土愛・道徳心・公共心を育み、ハマッコであり日本人としての誇りを持てる教育を進めます。
- 教育の選択肢として小中一貫、中高一貫教育などを推進します。
- 学校、地域の連携を促進し地域全体で我が町の学校を支える仕組みを作ります。
- 学校が地域社会に対して貢献できるような仕組みを整備します。
- 家庭での子育て・親などの役割を明確化して学校と家庭の連携も強化します。
- エアコンの設置など子供たちの教育環境を充実させます。
- 中学校の昼食のありかたについて検討します。
- 子供から障害者・お年寄りまで、生涯スポーツに親しめる環境を整備します。

### 3 頑張る人が報われる都市・よこはま

〔経済政策〕

人材の集積 → 企業活動が活性化 → 都市の魅力アップ → 優秀な人材の集積  
という好循環を創出します。

- 横浜市中小企業振興基本条例に基づき、さらに中小企業が元気になる施策を実施します。
- 保証制度など企業への金融支援策充実、やる気のある起業家に対する支援を進めます。
- 地域貢献に積極的な企業に対する支援策や入札時のインセンティブなどを拡充します。
- 市内企業の活性化に資する大企業の積極的な誘致に取り組めます。
- 市民、民間企業、各種団体、行政によるオールヨコハマでの国際観光戦略を推進します。
- 横浜の都市ブランドを活かしたMICE(※)の誘致に取り組めます。
- 外国企業の誘致促進、市内企業の海外進出支援などで国際都市横浜を創出します。
- フィルムコミッションを強化し、様々な媒体から国内・海外に横浜の魅力を発信します。
- プロスポーツの支援、国際的なスポーツイベントの誘致に積極的に取り組みます。

### 4 地域とともに輝く370万都市・YOKOHAMA

〔地域政策・都市基盤整備〕

大都市横浜のスケールメリットを活かし、  
都心部と地域が連携・発展していく政策を展開します。

- 「国際コンテナ戦略港湾」選定をテコに、世界に誇るミナトコハマを復権させます。
- 「横浜環状道路」など道路・鉄道ネットワークを充実させ、人・物・街を繋ぎます。
- 羽田空港の国際化に伴い、世界戦略による人・物・ビジネスのチャンスを拡大します。
- 防災公園の整備や狭路道路の解消など、災害に強いまちづくりを進めます。
- 横浜市、18区、区内の各地域それぞれの個性溢れる発展・進歩の活性化プランを推進します。
- 大都市制度の枠組みの中に地域運営・地域自治の課題解決や意志決定を取り入れます。
- 農水産品の直接販売所を商店街にも積極的に拡充し、地産・地消ネットワークを強化します。
- お祭り、盆踊りなどを地域の文化遺産として、地域活動の活性化を支援します。

※MICE＝Meeting(会議)、Incentive travel(招待旅行)、Convention(大会・学会)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった通称。

5

## 地球を守り、みどりを守り、 生活を守る、環境モデル都市・ よこはま

市民、事業者、行政が連携し一緒に行動できる  
具体的な温暖化対策を展開します。

- スマートシティ(※1)、グリーンバレー構想(※2)、低炭素モデル住宅など  
低炭素都市創りを推進します。
- バイオマス、焼却灰、廃食油、  
下水道汚泥など再生可能エネルギーの活用を進めます。
- 公園や街路樹の整備など、みどり税の効果を市民が実感できる仕組みを創ります。
- 横浜独自の「みどりのエコポイント」制度を創設します。
- 樹林地保全、市民植樹の推進、幼稚園、保育園の芝生化を推進します。
- 都市農業の生産環境を整備し、地場農作物の流通と食育、地産地消を推進します。
- 農業従事者と農業を目指す人たちの交流を進め、市民利用農園の開設を推進します。
- 海や川の水質を改善し、市民が親しめる海辺環境を創出します。
- 内水ハザードマップや雨水管の強化などゲリラ豪雨対策を進めます。
- 下水道管の更新、耐震化、長寿命化を進め、下水道未整備地区の解消を進めます。
- 資源集団回収を拡大するとともに、無許可業者などの取り締まりを強化します。

6

## 日本をリードしていく都市・ ヨコハマ

無駄の撲滅や外郭団体改革や補助金行政の見直しを徹底し、  
高度に効率化した行政運営を進めます。

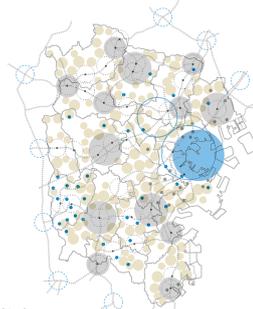
市民にわかりやすい議会運営を進め、市民に必要とされる議会・議員となります。

- 行政職員の多能化と専門化を並行して進め、意識改革を促します。
- 市政への市民参画・協働を推進し、必要とする市民に適切な情報公開を推進します。
- 行政の事業の民間委譲や資産の運用、売却などを推進し、  
財源確保や負担軽減に努めます。
- 横浜型の大都市制度を確立し、大都市が日本経済を牽引する仕組みを国に提言します。
- 市会議員の職責・職務の範囲を明確化し、  
適切な議員定数や報酬の見直しに取り組みます。
- 議会のIT化、議会基本条例の制定、議会局機能の充実など議会改革を推進します。
- タウンミーティング、傍聴の拡大、議会広報の見直しなど開かれた議会を創ります。

※1 スマートシティー最新の環境技術等を駆使して高効率・省資源を実現する都市のこと ※2 グリーンバレー構想ー横浜市が金沢区で推進する環境モデル都市の基幹プロジェクト

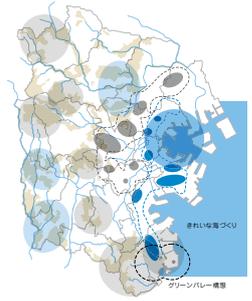
## 横浜の未来図

2つの都市・鉄道駅を拠点とした  
生活圏づくりと地域運営の充実



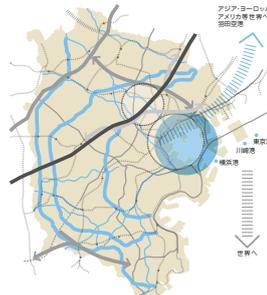
- 【凡例】
- インターハブ構想
  - 駅
  - 駅周辺の商業圏
  - 駅周辺の住宅圏
  - 駅周辺の公園・緑地圏
  - 駅周辺の文化・スポーツ圏
  - 駅周辺の教育圏
  - 駅周辺の医療圏
  - 駅周辺の福祉圏
  - 駅周辺の防災圏
  - 駅周辺の観光圏
  - 駅周辺の産業圏
  - 駅周辺の物流圏
  - 駅周辺の情報圏
  - 駅周辺の環境圏
  - 駅周辺の国際圏
  - 駅周辺の未来圏

環境保全・創造



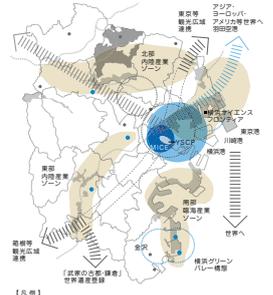
- 【凡例】
- インターハブ構想
  - 駅
  - 駅周辺の商業圏
  - 駅周辺の住宅圏
  - 駅周辺の公園・緑地圏
  - 駅周辺の文化・スポーツ圏
  - 駅周辺の教育圏
  - 駅周辺の医療圏
  - 駅周辺の福祉圏
  - 駅周辺の防災圏
  - 駅周辺の観光圏
  - 駅周辺の産業圏
  - 駅周辺の物流圏
  - 駅周辺の情報圏
  - 駅周辺の環境圏
  - 駅周辺の国際圏
  - 駅周辺の未来圏

交通基盤の強化



- 【凡例】
- インターハブ構想
  - 駅
  - 駅周辺の商業圏
  - 駅周辺の住宅圏
  - 駅周辺の公園・緑地圏
  - 駅周辺の文化・スポーツ圏
  - 駅周辺の教育圏
  - 駅周辺の医療圏
  - 駅周辺の福祉圏
  - 駅周辺の防災圏
  - 駅周辺の観光圏
  - 駅周辺の産業圏
  - 駅周辺の物流圏
  - 駅周辺の情報圏
  - 駅周辺の環境圏
  - 駅周辺の国際圏
  - 駅周辺の未来圏

様々な産業が織りなす都市の活力



- 【凡例】
- インターハブ構想
  - 駅
  - 駅周辺の商業圏
  - 駅周辺の住宅圏
  - 駅周辺の公園・緑地圏
  - 駅周辺の文化・スポーツ圏
  - 駅周辺の教育圏
  - 駅周辺の医療圏
  - 駅周辺の福祉圏
  - 駅周辺の防災圏
  - 駅周辺の観光圏
  - 駅周辺の産業圏
  - 駅周辺の物流圏
  - 駅周辺の情報圏
  - 駅周辺の環境圏
  - 駅周辺の国際圏
  - 駅周辺の未来圏

出典：「横浜市中期4カ年計画より」



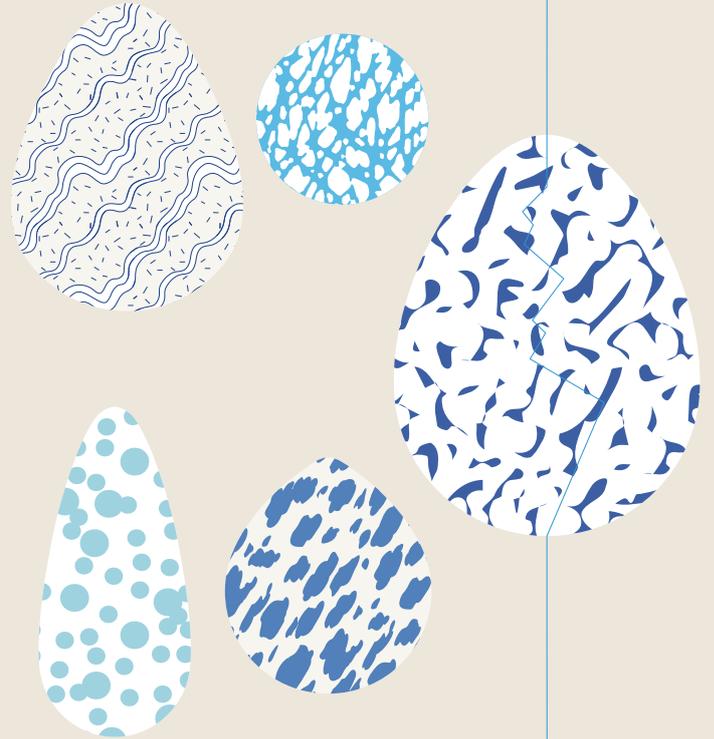
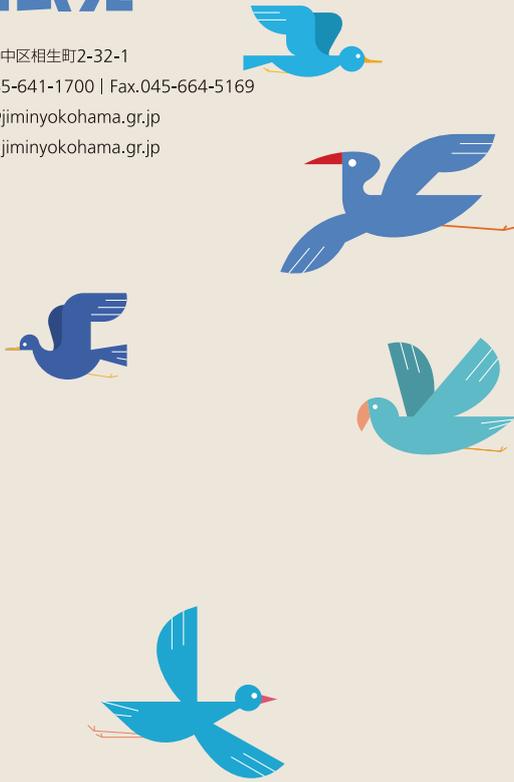
よこはま  
自民党

[www.jiminyokohama.gr.jp/](http://www.jiminyokohama.gr.jp/)

このパンフレットは、選挙期間中も頒布することができます。



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています  
E3PA：環境保護印紙推進協議会  
<http://www.e3pa.com>



このパンフレットは、選挙期間中も頒布することができます。



2014年11月、第9回  
マニフェスト大賞の  
最優秀マニフェスト賞・  
議会グランプリを受賞。  
(全国の首長、地方議会から  
応募のあった2223件の  
マニフェストの頂点!)

覚えていますか?  
4年前の約束。

2011年自民党横浜市会議員団は、  
8つの政策条例をつくることをお約束しました。  
成果として、88%達成しました。  
しかし、条例は手段であり、目的ではありません。  
私たちが制定した議員提案による条例をもとに、  
次の「市民の夢の実現」のために、歩みを進めます。

- ① 横浜市子供を虐待から守る条例 [平成26年6月3日制定]
- ② 横浜市中心部減税対策推進条例 [平成26年6月3日制定]
- ③ 横浜市商店街の活性化に関する条例 [平成27年2月20日制定]
- ④ 横浜市地域の絆をくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 [平成23年3月18日制定]
- ⑤ 横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例 [平成25年5月30日制定]
- ⑥ 横浜市狭い道路整備促進に関する条例 [現在検討中]
- ⑦ 横浜市都市農業における地産地消の推進に関する条例 [平成26年6月3日制定]
- ⑧ 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 [平成26年6月3日制定]

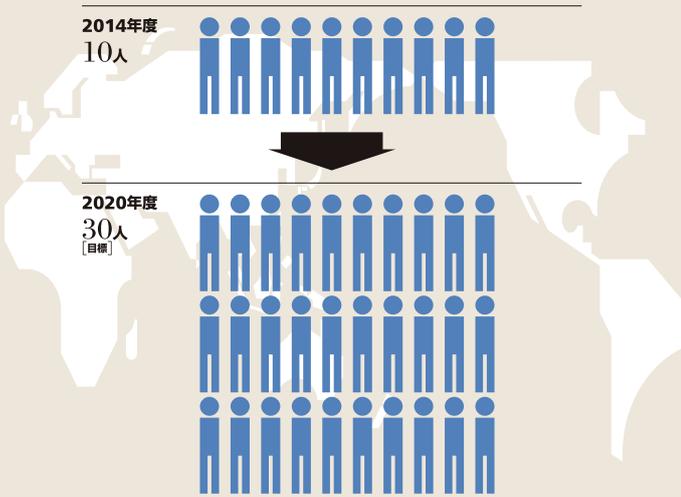
我々は2020年、  
横浜市民の「夢」の  
実現をめざします!

2020年開催される  
東京オリンピック。そのとき、  
あなたは何をしていますか?  
どのような夢をお持ちですか?  
横浜市民の思いを実現するために、  
これまでの殻を破り  
「地方創生」のトップランナーとして、  
よこはま自民党は始動します。



横浜市の高校生個人長期留学支援者数

Source : 横浜市政政局国際政策課「横浜市 世界を目指す若者応援事業」 Design : infogram©



# 01

## 若者よ、夢を抱け! | 子供・若者政策 |

### Catch the Dream

よこはま自民党は、幼稚園の預かり保育の充実、小児医療費無料の拡大、また、高校生留学の基金創設など、子育て環境の充実に尽力してきました。今後2020年に向けて、次なる世代が夢を描き、活躍できる社会の実現に努めてまいります。



第1章

よこはま自民党のショートストーリー

### 2020年 横浜のとある家庭

健人は中高一貫高校の市立南高校を卒業し、米国のMITに進学した。高校の時に横浜市の留学支援制度を活用し、ベトナムに1年間留学した経験が大きく影響している。大学の研究ではアジアの生活環境を目的に当たり、水質浄化の研究を続けている。健人の研究は、横浜市の新市庁舎で実用化し、目前に迫ったオリンピックで来日する世界各国の要人の興味の一つになっている。健人の母は女手一つで健人を育ててくれた。母には本当に感謝をしている。母は「横浜市の子育て支援には大変助けられた」と言い、今は若いママ達の相談員としてボランティア活動を続けている。

2020年に向けて、この4年間で取り組みます。

●高校生の長期留学者を3倍にする。[2014年比]

※その他、様々なお約束は14~15ページをご覧ください。

横浜消防団員の団員数

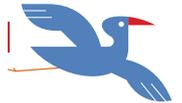
Source : 横浜市消防局 Design : infogram©



# 02

## 安心して暮らせる毎日を | 防災・安全政策 |

### Safety City



自然災害の多い日本だから、災害に対応する意識はひときわ強く持っています。よこはま自民党はこの4年間、災害時自助・共助推進条例、絆条例を制定するなど、防災対策の強化に取り組んできました。何より、横浜市民が安心できる街にしたいから。

第2章

よこはま自民党のショートストーリー

### 2020年 横浜のA自治会館

2014年の台風で、春夫の自治会は多くの家屋で床上浸水の被害が出た。その時の教訓から、災害時自助・共助条例を活用して自治会に防災委員会が設立された。2014年の時も消防団の活躍で被害は最小限に食い止められたが、春夫の自治会でも地域の協力体制が何より重要と認識され、防災訓練などへの参加者が増えた。春夫の長男も今年から消防団に入団した。最近若い世代が積極的に自治会活動に参加するようになったのも、自助・共助条例の成果かもしれない。ゲリラ豪雨に対する安全対策は地元市議員と連携して、3年前に工事が完了した。春夫の自治会では、自助・共助・公助の役割が改めて認識され、住民意識は高いと評価されている。

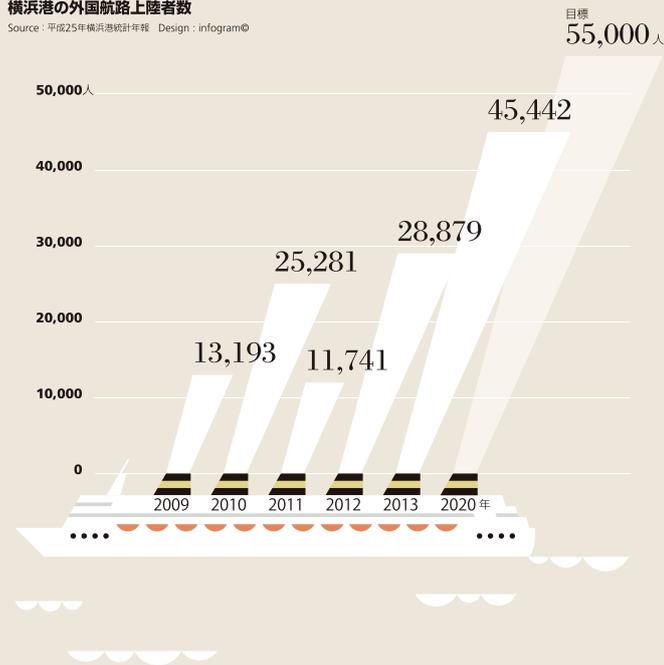
2020年に向けて、この4年間で取り組みます。

●消防団の充足率100%を目指し、消防団が活躍できる環境を整える。

※その他、様々なお約束は14~15ページをご覧ください。

横浜港の外国航路上陸者数

Source: 平成25年横浜港統計年報 Design: infogram©



# 03

## 活気と元気あふれる横浜 | 経済・環境政策 | Economy & Ecology of Yokohama

よこはま自民党は中小企業振興基本条例を制定し、市内中小企業の振興に取り組んできました。2020年に開催される東京オリンピックは、横浜経済にとってチャンスであり、横浜市環境未来都市をPRする絶好の機会と考えます。



第3章

よこはま自民党のショートストーリー

### 2020年の横浜市庁舎

「今度はUAEか」智子は無意識に声を発していた。国際局に配属されて、今年が一番多忙だ。要因はオリンピックの開幕に來日する各国首脳が、横浜市の環境政策の視察をリクエストするからだ。完成した新市庁舎は、発電に水素を活用している。水素自動車(FCV)の導入は目標の2,000台を達成した。世界はアベノミクスの成果を見に来る。政府のVisit Japanの効果もあり、外国人観光客は倍増した。横浜は特に、豪華客船を利用して訪れる方が目立つ。智子は横浜が港に整備した新たな観光施設を視察コースに加えて計画を立てる一方で、横浜が取り組む地産地消の新しいお土産の紹介も忘れない。地元商店街には、このお土産を目当てに、全国から人が集まっている。

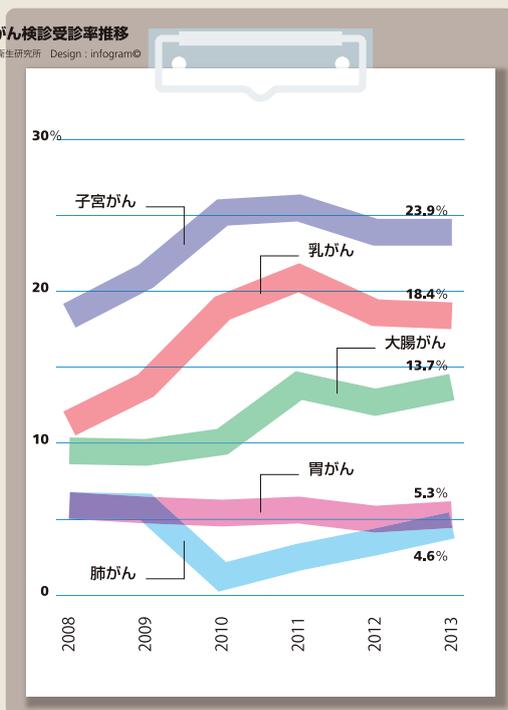
**2020年に向けて、この4年間で取り組みます。**

- 港からの観光客[クルーズ船客]を20%増やす。
- 水素自動車(FCV)の導入2,000台達成を目指す。

※その他、様々なお約束は14~15ページをご覧ください。

横浜市のがん検診受診率推移

Source: 横浜市衛生研究所 Design: infogram©



# 04

## やさしい手・やさしい心 | 福祉政策 | Kindness & Heart-warming

誰もが望む事は、健康で長生き。よこはま自民党はがん撲滅条例を制定するなど、健康寿命の延長に尽力してきました。今後は、2025年問題<sup>®</sup>を視野に、高齢者の介護度の改善政策、地域包括ケアの充実など、持続可能な社会保障政策に取り組みます。  
※2025年問題：団塊の世代が75歳以上になり社会保障費の激増が懸念される。



第4章

よこはま自民党のショートストーリー

### 2020年 横浜のある企業

颯太は小さい頃からこだわりの強い子供だった、その性格が原因でイジメられることも多く、一時は不登校にもなった。発達障害と診断されたのは9才の時。ショックを受けたが、横浜市の援助もあって自身の得意分野に気付き、特別なトレーニングの成果によって、今はプログラマーとして就労している。人間関係でたまにトラブルはあるが、仕事の成果は社内で一目置かれる存在だ。理解をしてくれた社長には感謝している。颯太の上司は、先日のがん検診で早期の大腸がんが発見され入院中だ。幸いにも早期だったので、来月にも仕事に復帰が出来るようだ。会社は横浜市の支援を受け、今年から社内の健診制度を充実させた。その成果が早速あった。颯太の会社は、社員にやさしい企業として横浜市のグッドバランス賞を受賞した。

**2020年に向けて、この4年間で取り組みます。**

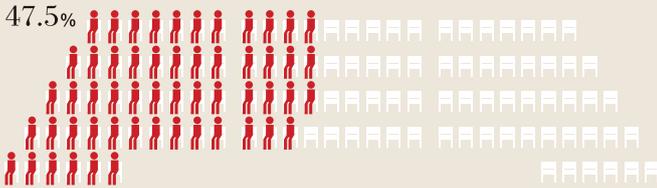
- がん検診の受診率50%を目指す。
- 障害者雇用促進の支援を充実させる。

※その他、様々なお約束は14~15ページをご覧ください。

横浜市議会傍聴者数

Source：平成26年度横浜市会〔平成27年2月9日現在〕 Design：infogram®

2014年度



2020年度



05

民度の高い議会へ | 議会・財政政策 | Quality of Assembly



二元代表制のもと、横浜市の議会はより質を高める必要があると考えます。2014年に自民党横浜市会議員団は、地方議会のアカデミー賞と云われるマニフェスト大賞の議会グランプリを受賞しました。地方議会の存在が問われる中で、よこはま自民党は、より高みを目指して議会の進化に努めます。

第5章

よこはま自民党のショートストーリー

2020年 横浜の自民党控え室

2015年統一地方選挙で、玲子は何とか当選を果たした。普通の主婦であった玲子が立候補を決意したのは、前年に頻発した地方議会の不祥事だ。号泣・セクハラ議員。TVに「ふざけるな!」と叫んでしまった。また、男性が多い議会に女性目線の意見がもっと必要だと考えた。今、2期目を迎えて玲子は慌ただしい日々を送っている。当初は戸惑っていた夫や子供も、今は良き理解者として協力してくれている。立候補を決意した時は「私が議会を変えなくちゃ!」と考えていたが、議員になって考えが一変した。自民党の政調会では、勉強不足だと議論に加わることすらできないので大変だ。今夜の夕食は夫が作ってくれる。玲子は来週の決算委員会の資料を作っている。玲子は当選以来、財政規律の健全化に厳しい議員と評価が高い。

2020年に向けて、この4年間で取り組みます。

- 市民と直接意見交換する仕組みをつくり、議会への関心を高める。
  - 本会議傍聴を20%増やす。〔2014年比〕
- ※その他、様々なお約束は14～15ページをご覧ください。

2015よこはま自民党政策集

1 子供・若者政策

- 中高一貫校を増やすとともに海外長期留学の子供を3倍にします。
- 市営地下鉄・シーサイドラインの通学定期値下げ等  
子育て家庭の支援を拡充します。
- 発達障害のある子供等、困難を抱える方々の就労や成年後見を支援します。
- 引き続き待機児童0を目指すとともに、ワークライフバランスの改善を図ります。
- 郷土愛・道徳心をはぐくみ、日本人としての誇りを持つハマっ子教育を進めます。
- 働くお母さんと同時に、家庭における子育て中のお母さんを支援します。
- 小中学校の権限が県から市へ移る事により、横浜独自の教育政策を進めます。

2 防災・安全政策

- 消防団の充足率100%を目指し、消防団が活躍できる環境を整えます。
- ゲリラ豪雨等、都市型災害に対応する安全・安心なまちづくりを推進します。
- 建築物の耐震化、かけ地対策の強化、狭あい道路の拡幅など、  
災害に強い街づくりを目指します。
- 災害時自助・共助推進条例に基づき、地域における自主的な災害対策を支援します。
- 地域防犯力の強化の為、民間の活力等を活用して、防犯カメラの設置を拡充します。
- 老朽化したインフラの保全・更新をすることによって  
安全・安心なまちづくりと共にバリアフリー化を進めます。

3 経済・環境政策

- 外国籍クルーズ船の寄港数20%UPを目指します。
- 水素自動車（FCV）の導入2,000台を目指すなど、  
水素エネルギーを活用することによる低炭素社会の確立を目指します。
- 全国都市緑化よこはまフェア開催を契機として、  
横浜市の、みどりアップ政策を推進します。
- 農畜産物等における横浜ブランドを確立し、  
観光資源として活用するとともに、地産地消を推進します。
- 国際戦略総合特区や国際コンテナ戦略港湾の指定を活用し、日本経済を牽引します。

4 福祉政策

- 横浜市におけるがん検診受診率50%を目指し、がん撲滅を推進します。
- 障害者雇用や女性の再雇用などに熱心な、  
横浜型地域貢献企業の認定を1,000社目指します。
- 口腔ケア等を積極的に推進し、生涯現役を目指すための政策を充実させます。
- 認知症予防と介護度改善政策の実践により、社会保障費を抑制します。
- 介護・医療とともに地域力を活かした、地域包括ケアシステムを実現させます。
- 健康寿命日本一を目指すとともに、子供の健康も考え「する、観る、支える」の  
スポーツに対する環境整備や、大型スポーツイベントを招致・実施します。
- 障害者が暮らしやすい社会、差別や不便を感じさせない社会を実現します。

5 議会・財政政策

- 市民と直接意見交換する仕組みをつくり、議会への関心を高めます。
  - 議会の決算審査において事業レビューシート\*を活用し  
財政のムダを厳しくチェックします。
  - 議会を活性化させ、本会議における傍聴者数20%UPを目指します。
  - 議会審議においてIT機器等を活用し、効率化・見える化を推進します。
  - 市有地の民間移譲や売却・資産運用を推進し、財源確保に努めます。
  - 調査研究を積極的にを行い、市民にとって必要な条例を議員提案によって制定します。
- ※事業レビューシート：事業内容や目的、成果、資金の流れ等が記載された行政事業のチェックシート



www.jiminyokohama.gr.jp

## これまでの歩み

### 「日本一の政策集団」へ！

よこはま自民党は、「日本一の政策集団」を目指し、よりよい政策の策定・実現に取り組んでいます。  
私たちの取組は、全国の首長・地方議会の政策を評価する「マニフェスト大賞」でも、高く評価いただいています。

よこはま  
自民党



横浜市中区相生町 2-32-1  
TEL. 045-641-1700  
FAX. 045-664-5169  
mail@jiminyokohama.gr.jp  
www.jiminyokohama.gr.jp



このパンフレットは選挙期間中も  
減らすことができます。

2019 よこはま自民党政策集

## 責任と約束

「SDGs 未来都市」ヨコハマを実現する政策



### 責任と約束 2011



8つすべての条例を  
議員提案で  
実現しました。



第9回(2014)  
マニフェスト大賞グランプリ  
応募総数 2,223 件、全国 No.1 に！  
全国の地方議会でも珍しい、議員  
提案による多数の条例制定が評価  
されました。

「8つの政策条例」を、議会がリード  
して作ることを約束。

### 責任と約束 2015



データに基づき厳しく  
効果検証。  
結果を市民に報告  
しました。



第13回(2018)  
議会部門特別賞  
応募総数 2,242 件、傑出した会派  
としての取組を評価！  
自ら政策をチェック、改善する  
「マニフェストチェック」を確立した  
トップランナーとして評価されました。

数値目標を掲げ、「市民の夢」の実現  
をお約束。



## 4年前の約束

2015年、我々は、2020年にむけて、横浜市民の「夢」の実現をお約束しました。  
この約束を「言いつばなし」にしないため、今回、自分たちで達成度を評価しました。

ほぼ全ての政策は、実行に移せました。また、様々なデータで、政策のプラスの  
効果も確認できました。

ただし、プラスの効果にも幅があります。どこにターゲットを置き、より効果的  
な政策を選ぶか。「次」に向けての改善点が見えてきました。



「政策で市がどう変わったか？」を数値（データ）から読み解くことを重視し検証。  
以下の基準で自己評価を行いました。外部シンクタンクに監修を委託し点数を算出  
しています。

- 公約で掲げた数値目標を達成できた **100点**
- 政策のプラス効果が数値（データ）で確認できた  
※数値目標が設定されていない政策は、B判定が最高点となる **80点**
- 行政・議会により政策が実行された  
(ただし政策の効果が上がっているかは不明) **60点**
- 会派・議員が議会質問・要望を行なった  
(ただし、実行には至らなかった) **40点**
- いずれも、行われていない **20点**

## 新しい約束

2020年はもう目前です。では、次は？

持続可能な開発目標、SDGs (Sustainable Development Goals) をご存知  
でしょうか。国連が2015年に定めた、2030年までの国際社会共通の目標です。  
17のゴール・169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さない  
ことを誓っています。

横浜は、「SDGs 未来都市」として国に選定された、SDGsの先進都市です。

こうした横浜の取組を、議会からさらに加速できないか。

そのために私たちが考えた60の政策をお示します。





# すべての人に健康と福祉を

SDGs ターゲット 3.4

2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。



よこはま自民党の政策

## 市民の健康寿命延伸

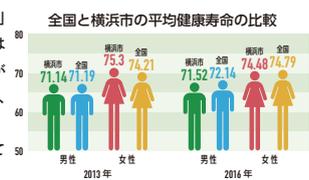
健康診断の受診を呼びかけ、がん検診の受診率 50% を達成し、ICT を活用した生体データの確認等によって市民一人ひとりの健康チェックをすすめ、市民の健康寿命を延ばします。

### ゴール なにを目指すのか？

4年間で、横浜市民の健康寿命を+1歳伸ばすことを目指します。これにより、ひとりひとりのシニアライフの充実、やる気あるシニアの活躍（仕事・地域社会・家庭等）の拡大、医療・介護等社会保障費の抑制を同時に達成します。

### 背景 いまなぜ、この政策か？

いま、平均寿命に代わり、「健康寿命」が注目されています。健康寿命とは「医療・介護に頼らず、自立した生活ができる期間」のことで、横浜市では、男性が71.52歳、女性が74.48歳。ここ数年、横ばいか、逆にやや短くなっていきます。



### 具体策 そのために、なにをするのか

病気や要介護になる一歩手前（「未病」・「フレイル」）でその兆しを見つけ、深刻になる前に予防する取組を進めます。健診・検診の受診率を引き上げ、成人病やがんの早期発見を進めるほか、ICT を使って健康データをチェックするといった最新技術の活用にも挑戦します。

### 関連政策 政策一覧は、最後のページへ

**横** 浜市歯科口腔保健条例の制定により、口腔保健支援センターの拡充、市内18区への市職員歯科衛生士の配置等、発達期から老年期にいたる歯科口腔保健医療（オーラルケア）を充実させ、市民の口腔機能の衰え（オーラルフレイル）を減らします。

**ス** ポーツ施設の整備、横浜ウォーキングポイント事業や健康経営認証制度のさらなる充実により、市民が身近にスポーツや運動に親しむ「健康都市よこはま」を創ります。



# 質の高い教育をみんなに



SDGs ターゲット 4.4

2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

よこはま自民党の政策

## プログラミング教育の拡充

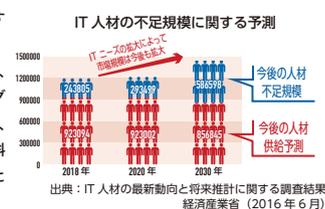
学校のプログラミング教育を充実し、子どもたちのICT活用を高めめます。

### ゴール なにを目指すのか？

4年間で、横浜の小中学生の、代表的なプログラミング大会への参加を促進します。これにより、子どもたちの論理的思考力・発想力を伸ばすとともに、将来の職業につながる基礎的な力を育て、ひいては未来の横浜経済の活性化へと繋げていきます。

### 背景 いまなぜ、この政策か？

これから、ICT を活用する能力がますます重要になります。学校では「学習指導要領」が変わり、2020年度からすべての小学校でプログラミング教育が必修化されます。しかし、実は独立した教科はなく、算数・理科等の中で「考え方」が教えられるにとどまります。



### 具体策 そのために、なにをするのか

各学校が自らの裁量で行う追加的なプログラミング教育を、奨励・支援します。特に、プログラミングに知見を持つ企業・団体と学校を結びつけ、子どもたちに生きた現場のプログラミングを学ばせる機会を増やします。

### 関連政策 政策一覧は、最後のページへ

**発** 達障がいのある子供・若者への支援を進めます。

**災** 害時には避難所にもなる小中学校の体育館へ空調設備の設置を進め、校舎内での子ども熱中症対策に取り組みます

**廃** 止された教育文化センターに代わる、新たなセンターの建設を目指します。



# ジェンダー平等を 実現しよう



SDGs ターゲット 5.5  
政治、経済、公共分野

でのあらゆるレベルの意思決定において、  
完全かつ効果的な女性の参画及び  
平等なリーダーシップの機会を確保する。



# 住み続けられる まちづくりを



SDGs ターゲット 11.2

2030年までに、脆弱な立場にある人々、  
女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに  
特に配慮し、公共交通機関の拡大などを  
通じた交通の安全性改善により、  
すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用  
できる、持続可能な輸送システムへのアクセス  
を提供する

## よこはま自民党の政策

### 女性が働きやすい都市ヨコハマ

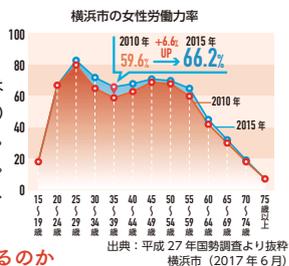
シングルマザーを含め女性が働きやすい環境を整え、日本で一番  
女性が働きやすい都市ヨコハマを目指します。

#### ゴール なにを目指すのか？

4年間で、「M字カーブ」の底にあたる30代後半女性の働く割合（労働力率）を、  
75%まで引き上げます。子育て期でも仕事を続けられる環境を整えることで、横浜の  
女性のキャリアパス形成を応援し、ひいては、働き手の拡大を通じた横浜経済の成長も  
目指します。

#### 背景 いまなぜ、この政策か？

女性活躍の流れの中、横浜の「M字カーブ」は  
緩和傾向です。カーブの底は、59.6%（2010年）  
→ 66.2%（2015年）まで改善してきました。  
しかし、全国的なカーブの底はすでに75.3%。  
つまり、横浜の女性は、まだ他の街より高い率で、  
子育て期に働かない選択をしているのです。



#### 具体策 そのために、なにをするのか

保育の無償化により膨らむニーズを受け止めるため、保育所の整備、保育士の確保を  
通じた保育の定員拡充を全力で進めます。あわせて「小1の壁」をなくすため、小学生  
の放課後児童施策を拡充します。また、女性が働きやすい職場を作る企業を支援し、  
働く環境を守ります。

#### 関連政策 政策一覧は、最後のページへ

**「よ**こはまグッドバランス賞」認定事業所を  
200社に増やし、市内の職場での女性活躍  
やワーク・ライフ・バランスを推進します。

**不**妊治療への支援、産後の健康診査への助成、  
乳幼児の一時預かりの拡充等子育て環境の  
充実を進め、市内の出生率を高めます。

**放**課後キッズクラブや放課後児童クラブ  
（学童保育）を充実し、子どもの就学に伴う  
離職を減らします。

## よこはま自民党の政策

### コミュニティバスの拡充

地域の声を踏まえた「コミュニティバス」の拡充を進め、市内  
の交通不便地域を減らします。

#### ゴール なにを目指すのか？

4年間で、市内の「最寄り駅まで15分（徒歩またはバスで）」の達成率を90%に  
引き上げます。これにより、子どもの通学から  
現役世代の通勤、シニアの買い物や通院等まで、  
自家用車に頼らなくても移動に困らない環境を  
実現し、さらに、定住人口の流入・定着を促す  
ことも目指します。

横浜市内、  
最寄り駅まで15分？

徒歩またはバスで15分  
**88.8%**

徒歩で15分  
**68.4%**

#### 背景 いまなぜ、この政策か？

「最寄り駅まで15分（徒歩またはバスで）」の達成  
率は、市内で88.8%ありました。しかし、バス  
路線の縮小に伴い、率は徐々に下がっています。  
さらに、「15分圏内」でも、高低差が激しい  
エリア等、シニアがバス停までたどり着けな  
い「実質圏外」が、高齢化に伴い問題化しています。

※2010年度人口ベース  
出典：横浜の交通を取り巻く環境と取組の方向  
横浜市都市整備局（2017年2月）

#### 具体策 そのために、なにをするのか

地域住民・交通事業者・行政の3者を繋ぎ、住宅地から駅までのアクセス等、  
ローカル交通の維持・拡充を進めます。特に、ドア・ツー・ドアの交通システム等、  
シニアが使いやすいサービスを強化します。その際、AI・自動運転やEV/FCV等、技術  
的な実験も積極的に行います。

#### 関連政策 政策一覧は、最後のページへ

**役**所内の縦割りを越えた空き家対策を進め、  
空き家の減少と地域の活性化を目指します。

**道**路の無電柱化を進め、災害時の緊急輸送を  
確保します。

**ゲ**リラ豪雨等、都市型災害に対応する安全・  
安心なまちづくりを推進します。





黒川勝  
横浜市議

議

員

提

案

まされ。一経年07党二方表大ど3  
卒業。青。超マ地代トな在  
生。宮。ル。進。同。ス。長。現  
学。入。濱。議。力。推。共。員。  
文。大。所。一。ト。盟。フ。委。る。  
大。制。ラ。所。浜。ロ。ス。連。二。行。め。  
1965年。大。制。ラ。所。浜。ロ。ス。連。二。行。め。  
会。員。ク。2005。所。浜。ロ。ス。連。二。行。め。  
成。会。ツ。て。会。年。派。フ。議。や。賞。を。期。

# 地方創生の時代には政策を 発信する議会が不可欠

が自信と誇りを持って地域社会に  
貢献しながら仕事をしています。

3人の同僚議員と作成した「横  
浜市中小企業振興基本条例」は7  
年前の施行以来、毎年全ての部局  
から中小企業振興策に関する報告  
書が秋の議会に提出され、それを  
検証・進化させることで横浜市の  
中小企業政策は飛躍的に進化しま  
した。横浜市が発注する仕事は横  
浜市内の事業者が請け、悪徳事業  
者の排除や市内企業の育成に貢献  
しています。

この条例で、議員提案による条  
例制定は議員が政策を実現する有  
効な武器だと分かり、私が作成責  
任者を務めた横浜自民党として初  
のローカルマニフェスト「責任と  
約束」では、議員提案による8本  
の条例の制定を掲げ、昨年ついに  
8本目の狭隘(きょうあい)道路  
解消条例も成立しました。この条  
例制定マニフェストの取り組みは  
全国的にも評価され「マニフェス

ト大賞・グランプリ」を3年前に  
受賞しました。

先日の都議選の「都民ファ  
ーストの会」政策パンフレットに  
は「14本の議員提案条例制定」が  
書かれ、当時の横浜自民党のマニ  
フェストに体裁も似ており、私た  
ちが進めてきた議会改革が全国に  
広がりがつつあることを実感しまし  
た。

横浜の議会はこの10年間で議員  
の意識が変わり、今の横浜に必要  
な政策や条例を議会が発信し、行  
政がそれに則した政策を実行する  
ように大きく進化しました。現在、  
横浜市長が進めている「横浜市中  
期4カ年計画」には、議会から発  
信された条例が全て盛り込まれ、  
条例に基づいた政策が次々に打ち  
出され、実現しています。

私は初当選以来「議員改革」を  
マニフェストの柱として掲げてい  
ますが、この10年間で地域貢献の  
発想や議員提案条例は、当たり前

のように議論されるようになりま  
した。地域の声を聴き、それを政  
策として発信・実現していくのは  
行政職員ではなく議員の仕事で  
す。これまでも実現できた政策や  
条例は積極的に発信し、街頭遊説、  
印刷物、SNSなど、あらゆる手  
法で市民に伝える努力を重ねてい  
ます。

昨年は個人としては全国で初め  
てマニフェスト大賞議会部門・最  
優秀マニフェスト賞を受賞するこ  
とができました。

私たちが横浜で実践してきた政  
策実現の手法は、決して特別なこ  
とではなく、安定した議会と市長  
(行政)との成熟した切磋琢磨が  
あれば必ず実現できます。地方創  
生の時代には地方から政策発信し  
続ける議会が不可欠です。横浜の  
取り組みを多くの議会でも実践し  
てもらえれば地方から日本を創生  
させることができると信じていま  
す。

今年5月の横浜市会定例議会  
で、議員活動10年の表彰をしてい  
ただきました。この10年間は、私  
にとつては濃密で充実した年月で  
した。

初当選の2年前に横浜青年会議  
所の理事長として提案した「横浜  
型地域貢献企業認定制度」は、地  
域に根差して社会に貢献する企業  
を横浜市が認定する仕組みです。  
初当選後もこの事業を応援し、総  
合評価型人札の加算評価や低利融  
資、認定企業間の交流などが進み、  
今では500社を超える認定企業

2019年7月30日

○島根あさひ社会復帰促進センター

○島根県浜田市

「シングルペアレント介護人材育成事業について」

「敬老乗車券交付事業について」

「移動投票所による期日前投票の実施について」

## 浜田市における取組みのご紹介

1. 「シングルペアレント介護人材育成」事業
2. 「敬老乗車券交付」事業

### 浜田市長 久保田章市

1

#### [浜田市の風景]

□旧浜田市は、元「城下町」で水産都市



□旧町村は、農林業中心の地域



3

## 浜田市のご紹介

□島根県西部の中核都市

- ・1619年浜田藩設置、城下町として発展
- ・明治3-9年、浜田県の県庁所在地
- ・国・県の出先機関、島根県立大学、国際貿易港「浜田港」などがある

□2005年10月、新「浜田市」誕生

- ・1市3町1村が合併

□面積 約690km<sup>2</sup>

- ・北は日本海、南は広島県に接す
- ・東京23区(約621km<sup>2</sup>)より広い面積

□人口 55,553人、高齢化率 35.5%

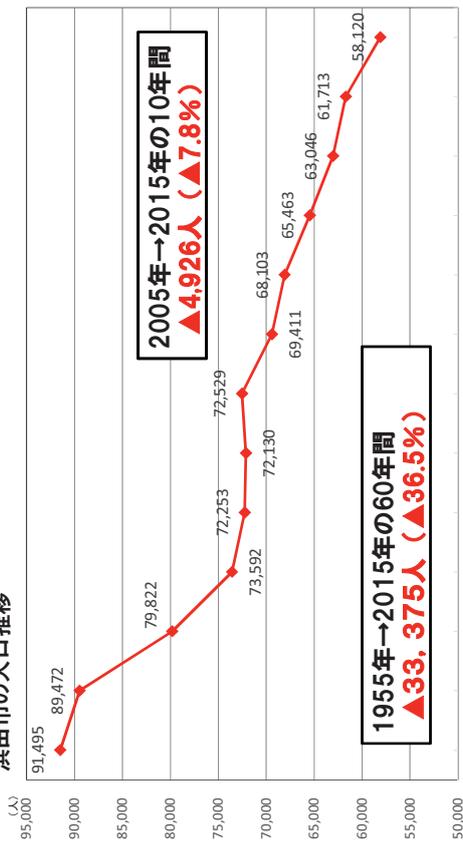
(2017年4月1日現在)

2



## 当市の最大の課題は、「人口減少対策」

浜田市の人口推移



1955年 1960年 1965年 1970年 1975年 1980年 1985年 1990年 1995年 2000年 2005年 2010年 2015年

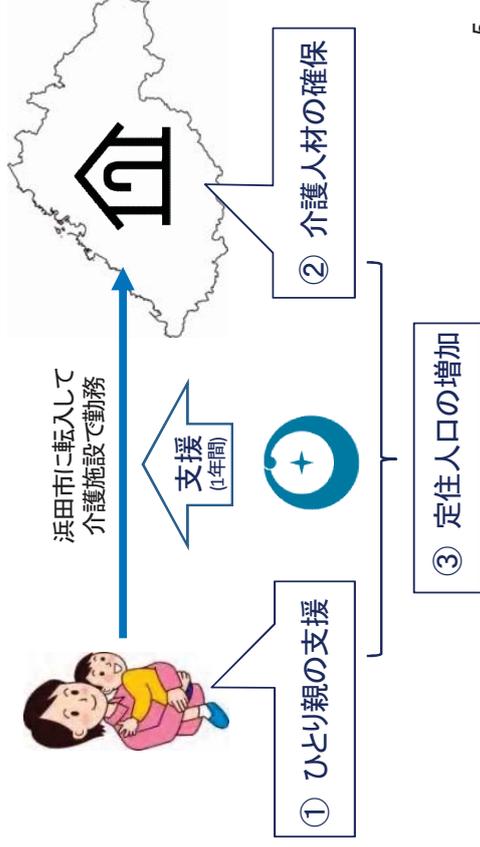
※1 人口は各年の国勢調査による

※2 合併した2005年までは旧市町村の合計値

4

## 取組1 シングルペアレント介護事業

### (1)事業のイメージ



5

### (2)事業の背景

- ① 浜田市では「介護」人材が不足
  - ・市内介護施設(特養の場合、11施設490床)は、慢性的「介護」人材不足
- ② 全国的に、「ひとり親」家庭が社会問題に
  - ・ひとり親家庭146万人(母子124万人、父子22万人、平成23年度)
  - ・母子家庭の80.6%が就業、うち47.4%が「パート、アルバイト」
- ③ 一方、地方は「子育てし易い」環境
  - ・基本的に「コンパクトシティ」。生活圏は短時間で移動可能
  - ・保育園の「待機児童問題」は、ほぼ「ない」。

6



### (3) 支援の内容

| 項目         | 支援主体    | 1年目                          | 2年目以降     |
|------------|---------|------------------------------|-----------|
| 1 給与       | 事業所     | 月額15万円以上の給与(事業所の規定に準じて支給)    | 事業所から給与支給 |
| 2 養育支援金    | 浜田市     | 1世帯につき月額3万円                  | —         |
| 3 家賃助成金    | 浜田市     | 1世帯につき家賃月額の1/2(上限2万円)        | —         |
| 4 自動車の提供   | 自動車販売会社 | 中古自動車を無償提供(保険料等の費用は本人負担)     | 継続して所有できる |
| 5 一時金(支度金) | 事業所     | 転入時の引越し代等の支度金として事業所から30万円を支給 | —         |
| 6 一時金(奨励金) | 事業所     | 1年間の研修終了時に事業所から100万円を支給      | —         |
| 7 資格取得支援   | 事業所     | 事業所の負担により「介護職員初任者研修」を受講      | —         |

9

### (4) フォロ一体制

#### ① 毎回、歓迎会を開催

市長、担当部職員、受入支所職員、介護施設関係者等が出席



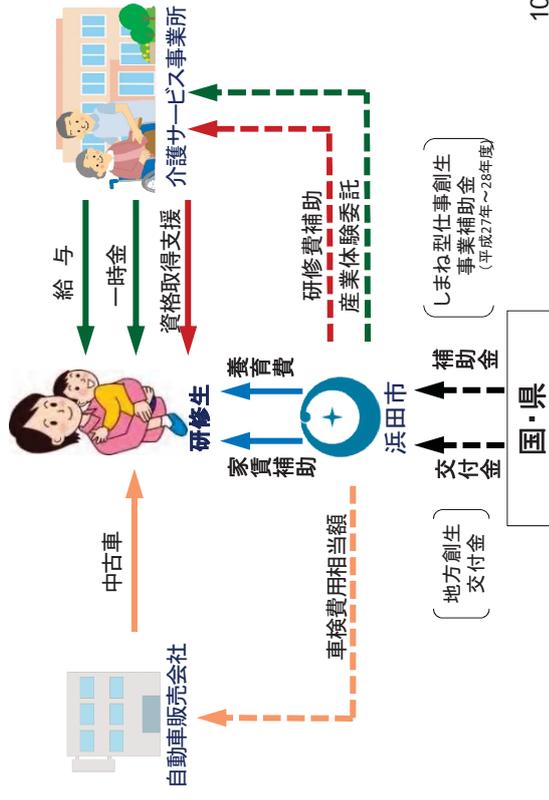
#### ② 地区相談員を設置(6か月)。市が謝金支払

#### ③ 定期的に連絡会議、親睦会開催

研修生の状況把握、困ったこと等を聴取。市側から情報提供

11

### 支援の流れ



10

### (5) メディアによる報道

朝日新聞(1面)  
2015.3.27

## ひとり親移住 400万円支援 島根・浜田

島根県浜田市が4月から破格が支給される。月給は最低15万円です。加えて市から養育費が月326万円、事業所が74万円持ち寄り。契約通り1年間働けば、さらに一時金100万円が出ると。1年限りだが、1世帯あたり100万円の経済支援は最大400万円。住居は市が月1万〜3万円の公営住宅を確保し、空きがなければ民間の賃貸住宅を紹介。ひとり親に絞った自治体の移住促進策は全国初という。対象は高校生以下の子がいる母子・父子家庭。市内の介護事業所と1年間の雇用契約を結ぶ。また島根が中古のコンパウンド車を無償提供する。

浜田市は市と県の外郭団体「ふるさと島根県定住財団」が最大326万円、事業所が74万円持ち寄り。公約は経済支援は1年限りで、その後は介護業界で働き、定住することを期待する。過疎高齢化が進む浜田市は介護の人材確保が課題で、ひとり親家庭の支援と合わせて職歴解決をめざす。問い合わせは市政課(0855・25・9200)。(中塚久美子)

転居費

中古車

家賃補助

養育費

12

テレビ東京「ガイアの夜明け」  
2015.12.22放送



(6)事業の実績

2年間の取組の結果、現在、8世帯19名が移住  
今後、第5期研修生(2018年4月移住者)を募集予定

| 区分  | 募集期間                         | 応募者 | 参加者 |     | 現在の移住者 |     |
|-----|------------------------------|-----|-----|-----|--------|-----|
|     |                              |     | 見学会 | 面談会 | 本人(親)  | 子ども |
| 第1期 | 2015. 5. 1<br>~2015. 5. 28   | 15人 | 6人  | 6人  | 2人     | 2人  |
| 第2期 | 2015. 11. 16<br>~2016. 1. 8  | 14人 | 4人  | 9人  | 2人     | 2人  |
| 第3期 | 2016. 5. 16<br>~2016. 6. 24  | 5人  | 4人  | 4人  | 2人     | 4人  |
| 第4期 | 2016. 11. 1<br>~2016. 11. 30 | 11人 | 7人  | 2人  | 2人     | 3人  |

NHK「日曜討論」で紹介 2016.4.22放送



他の出演者〔敬称略〕  
増田寛也(元総務大臣)  
山下祐介(首都大学東京准教授)  
清水国明(タレント)ほか



「ひとり親支援」自治体が増加

| 自治体               | 主な条件                       | 主な事業内容                                |
|-------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 北海道<br>札幌市<br>旭川市 | 60歳未満で介護事業所で就業。子どもは中学生以下   | 転居費、家賃、養育費の支援。5年後に50万円、10年後に100万円の奨励金 |
| 福島県<br>川内村        | 65歳未満、子どもは中学生以下で検定中        | 転居費、家賃の補助。自動車などの購入費を補助する予定            |
| 新潟県               | 年収300万円以下な子ども、県の奨学金を利用する世帯 | 転居費の支援                                |
| 長野県               | 子どもは高校生以下                  | 青木村の移住体験ツアー費の補助。同村への移住者が職場で受ける研修費の補助  |
| 長野県<br>青木村        | 同上                         | 移住体験ツアー(半額自己負担)                       |
| 三重県<br>鳥羽市        | 60歳未満の保育士の有資格者。子どもは高校生以下   | 市の臨時職員または嘱託職員として雇用                    |
| 三重県<br>玉城町        | 保健師か看護師、あるいはそれらの資格取得を目指す人  | 移住体験ツアー(無料)                           |
| 鳥取県<br>浜田市        | 65歳未満で介護事業所で就業。子どもは高校生以下   | 転居費、家賃、養育費の支援。1年間の介護研修終了時に一時金100万円    |
| 大分県<br>国東市        | 45歳以下。子どもは高校生以下            | 転居費、家賃の支援                             |

■ひとり親の移住支援に乗り出した自治体

## 取組2 「敬老乗車券交付」事業 2016/7から開始

### (1)事業の概要

- 内容
  - 3,000 円分の乗車券を 1,500 円で販売  
(ひとり年間 10 冊、30,000 円分まで)
- 利用交通機関
  - 市内のバス・タクシーなど  
(JR、高速バスは除く)
- 対象者
  - 浜田市に住む 70 歳以上の方



17

### (2)対象となる交通機関

- 浜田市の公共交通（JRを除く）
  - ① 民間路線バス
  - ② 市生活路線バス
  - ③ 市予約型乗合タクシー
  - ④ 市内タクシー（介護タクシーを含む）



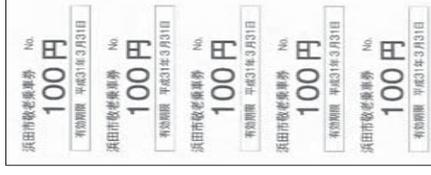
19

## 浜田市敬老乗車券デザイン（紙幣程度の大きさ）

500円券

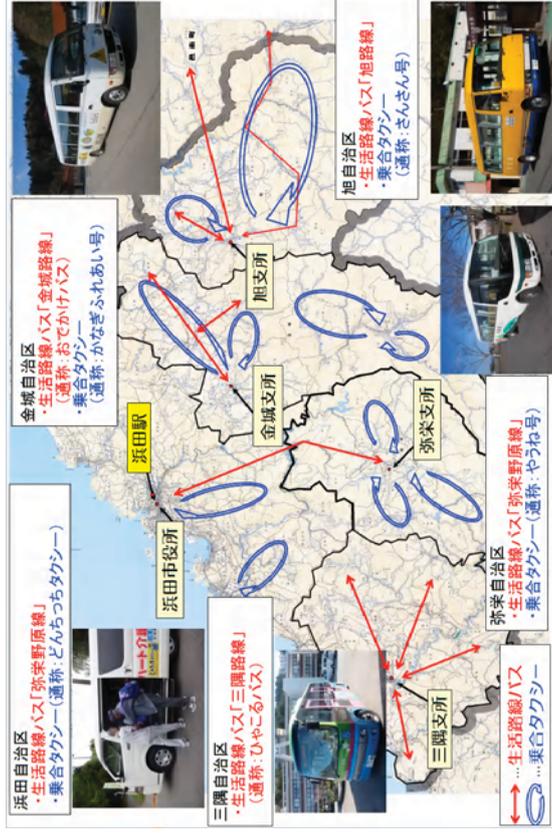


100円券



18

### 生活路線バス・乗合タクシー



20